

## 貸借対照表

2022年 3月31日現在

2021(令和3)年度

科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,794,873,479</b>	<b>流動負債</b>	<b>696,277,667</b>
現金預金	762,138,293	買掛金	34,681,944
受取手形	47,017,550	一年以内返済長期借入金	74,016,000
売掛金	802,543,677	リース債務	14,489,196
貯蔵品	38,491,475	未払金	196,332,310
前払費用	28,114,078	未払手数料	172,280,868
未収入金	3,791,752	未払費用	25,366,094
預け金	109,717,659	未払事業所税	2,079,800
その他流動資産	4,488,995	未払法人税等	66,408,100
貸倒引当金	△1,430,000	未払消費税等	35,283,400
		その他流動負債	6,959,955
		賞与引当金	68,380,000
<b>固定資産</b>	<b>3,213,646,358</b>	<b>固定負債</b>	<b>509,157,275</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,896,840,958</b>	長期借入金	197,138,000
建築物	901,695,129	リース債務	34,599,559
構築物	203,053,498	退職給付引当金	253,407,500
機械装置	1,093,219,204	預り保証金	3,600,000
車両運搬具	15,062,780	長期未払金	20,412,216
工具器具備品	14,950,865		
土地	624,602,631		
リース資産	44,256,851		
<b>無形固定資産</b>	<b>90,776,217</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,205,434,942</b>
商標権	2	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	5,762,695	<b>株主資本</b>	<b>3,787,578,795</b>
施設利用権	264,416	<b>資本金</b>	<b>2,500,000,000</b>
リース資産	25,244,500	<b>利益剰余金</b>	<b>1,287,578,795</b>
ソフトウェア	59,504,604	利益準備金	57,500,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>226,029,183</b>	その他利益剰余金	1,230,078,795
投資有価証券	87,008,598	繰越利益剰余金	1,230,078,795
出資金	2,160,000	<b>評価・換算差額等</b>	<b>15,506,100</b>
長期前払費用	8,078,045	その他有価証券評価差額金	15,506,100
繰延税金資産	111,253,000		
差入保証金	13,779,540	<b>純資産合計</b>	<b>3,803,084,895</b>
その他投資等	19,850,000	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,008,519,837</b>
貸倒引当金	△16,100,000		
<b>資産合計</b>	<b>5,008,519,837</b>		

# 損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
放送事業収入	3,174,901,654	
その他事業収入	22,765,912	3,197,667,566
売 上 原 価		
放送事業費	1,375,081,770	
その他事業費	27,375,275	1,402,457,045
売 上 総 利 益		1,795,210,521
販売費及び一般管理費		
販 売 費	1,175,939,649	
一 般 管 理 費	446,953,912	1,622,893,561
営 業 利 益		172,316,960
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	3,153,539	
雑 収 入	10,783,485	13,937,024
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,328,582	
雑 損 失	650,170	2,978,752
経 常 利 益		183,275,232
特 別 利 益		
固定資産売却益	81,153	
投資有価証券売却益	15,973,904	16,055,057
特 別 損 失		
固定資産除却損	7,790,023	7,790,023
税引前当期純利益		191,540,266
法人税、住民税及び事業税	71,024,740	
法人税等調整額	△12,800,000	58,224,740
当 期 純 利 益		133,315,526

# 個別注記表

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

無形固定資産

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

放送事業に係る収益は、CM放送料収入（顧客から広告会社を通じて獲得する広告料収入）であり、顧客との契約に基づいてCM放映の履行義務を負っております。当該契約は、放映時点で履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足により収益を認識しております。

なお、放送事業収入のうち、ネット販売手数料に係るタイム収入については、当社は代理人として関与していることから、総額からネット販売手数料を差し引いた純額で収益を認識しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当会計年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌会計年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

賞与引当金	68,380 千円
退職給付引当金	253,407 千円
繰延税金資産	111,253 千円

## 貸借対照表等に関する注記

1. 資産項目別の減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額 5,345,826 千円  
有形固定資産の圧縮累計額 77,618 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務  
短期金銭債権 220 千円  
短期金銭債務 0 千円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高  
売上高 6,563 千円  
仕入高 1,905 千円  
その他の営業取引高 8,026 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 50,000 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
2021年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。  
《普通株式の配当に関する事項》
  - ・ 配当金の総額 25,000,000 円
  - ・ 配当の原資 利益剰余金
  - ・ 1株当たり配当額 500 円
  - ・ 基準日 2021年3月31日
  - ・ 効力発生日 2021年6月18日
3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
2022年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。  
《普通株式の配当に関する事項》
  - ・ 配当金の総額 25,000,000 円
  - ・ 配当の原資 利益剰余金
  - ・ 1株当たり配当額 500 円
  - ・ 基準日 2022年3月31日
  - ・ 効力発生日 2022年6月24日

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の発生 の 主な要因

#### 固定資産

##### 繰延税金資産

退職給付引当金	85,144 千円
賞与引当金	22,975 千円
事業税	5,970 千円
その他	5,011 千円
繰延税金資産 計	119,100 千円

##### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△7,847 千円
繰延税金負債 計	△7,847 千円

繰延税金資産・負債の純額 111,253 千円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、営業債務や短期借入金、未払金、リース債務等は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、経理部で適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 20,057千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決裁されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 受取手形及び売掛金	849,561	849,561	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	66,951	66,951	-
(3) 支払手形及び買掛金	( 34,681)	( 34,681)	-
(4) 未払金	( 196,332)	( 196,332)	-
(5) 未払手数料	( 172,280)	( 172,280)	-
(6) リース債務	( 49,088)	( 48,426)	662
(7) 長期借入金	( 271,154)	( 270,998)	156
(8) 長期未払金	( 20,412)	( 20,275)	137

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 その他有価証券 株式	66,951	-	-	66,951

#### (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
受取手形及び売掛金	-	849,561	-	849,561
支払手形及び買掛金	-	34,681	-	34,681
未払金	-	196,332	-	196,332
未払手数料	-	172,280	-	172,280
リース債務	-	48,426	-	48,426
長期借入金	-	270,998	-	270,998
長期未払金	-	20,275	-	20,275

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

##### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

##### 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

##### 支払手形及び買掛金、並びに未払金、未払手数料、リース債務、長期未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

##### 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	株式会社テレビ朝日	-	放送枠の販売及び番組・放送枠の購入並びに役員の受入	放送収入(注1)	1,096,626	売掛金	279,692
				番組購入料(注1)	301,388	買掛金	27,992
				手数料	218,049	未払手数料	55,239
				出向者給与等	11,108		

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 76,061円 69銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2,666円 31銭  |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。